

地方公会計制度に基づく 財務書類及び財務分析

令和4年度決算



岬町

令和6年3月31日

Ⅰ. 地方公会計制度の背景

1. 地方公共団体の現状及び地方公会計の導入

地方公共団体の会計は、国の会計と同じく、住民から徴収された対価性のない税財源の配分を、議会における議決を経た予算を通じて事前統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっています。すなわち、税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置かれています（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものがあります。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実に期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 地方公会計整備の意義

個々の地方公共団体における地方公会計整備の意義としては、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成、行政評価等に有効に活用することで、マネジメントを強化し、財政の効率化・適正化を図ることが挙げられます。

また、地方公会計の整備は、個々の地方公共団体だけでなく、地方公共団体全体としての財務情報のわかりやすい開示という観点からも必要です。

さらに、それぞれの地方公共団体において、財務書類の作成と開示及びその活用を行うことのみならず、他の地方公共団体との比較を容易とし、その財政構造の特徴や課題をより客観的に分析することで、住民等に対するわかりやすい説明、財政運営や行政評価等への活用を充実させることが可能となります。

3. 財務書類整備の目的

地方公共団体において財務書類を整備する目的については、地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている中で、そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠です。

具体的な目的として、①資産・債務管理、②費用管理、③財務情報のわかりやすい開示、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用が挙げられています。

これらの目的は、「説明責任の履行」と「財政の効率化・適正化」という観点からさらに整理することができます。すなわち、③財務情報のわかりやすい開示は、地方公共団体の説明責任の履行に資するものであり、①資産・債務管理、②費用管理、④政策評価・予算編成・決算分析との関係付け、⑤地方議会における予算・決算審議での利用は、内部管理強化を通じて最終的に財政の効率化・適正化を目指すものです。

したがって、財務書類整備の目的は大きく次の二点にまとめることができます。

① 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した対価性のない税財源をもとに行政活動を行っており、付託された行政資源について住民や議会に対する説明責任を有するが、財務書類を作成・公表することによって、財政の透明性を高め、その責任をより適切に果たすことができる。このことは、財政民主主義の観点から、財政の統制を議会にゆだねるだけでなく、住民も直接に財政運営の監視に関与すべきとの考え方からも求められるもの。

② 財政の効率化・適正化

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）が施行され、地方公共団体には、自らの権限と責任において、規律ある財政運営を行うことが求められている。財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ることができる。

4. 財務書類整備の効果

地方公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として地域における行政を実施する団体であり、住民に対して地方税を賦課徴収する一方（地方自治法第223条）、予算については議会の議決を経て定めることとされ（同法第96条、第211条）、決算については議会の認定が必要とされています（同法第96条、第233条）。

このような普通地方公共団体の会計処理は、現金の収支を基準とするいわゆる現金主義によっています。すなわち、歳入とは、一会計年度における一切の収入をいい、歳出とは、一会計年度における一切の支出であり、ここで収入とは現金の収納、支出とは現金の支払とされています（財政法第2条参照）。

これに対して、企業会計において用いられる発生主義とは、現金の収支のみならず、すべての財産物品等の増減及び異動をその発生した事実に基づいて経理することです。現金主義による地方公共団体の予算・決算制度を前提とした場合、新たに発生主義に基づく財務書類を整備することによる効果としては、以下のものが挙げられます。

① 発生主義による正確な行政コストの把握

企業は営利を目的として活動を行っていることから、企業会計は経済的事実を正確に反映させた適正な期間損益計算を行うことを主要な任務としています。そのために、企業会計は発生主義に基づき、経済活動の成果を表す「収益」とそれを得るために費やされた「費用」を厳密に対応づけることによって、各会計期間の経営成績である「利益」を算定します。減価償却費や退職給付費用などは、発生主義により認識することが求められます。

新地方公会計モデルは発生主義の考え方を導入するものですが、ここで留意すべき点は、企業の場合、会計期間の活動の成果は収益として定量的に把握することが可能であるのに対して、地方公共団体の活動は前述のとおり住民の福祉の増進を目的として行われるものであるため、その成果を収益として定量的に把握することがそもそも困難です。

したがって、新地方公会計モデルの行政コスト計算書において経常的な費用と収益を対比させる意義は、企業会計のように一会計期間の経営成績を算出するためではなく、一会計年度に発生した、純資産の減少をもたらす（税収等でまかなうべき）純経常費用（純経常行政コスト）を算出することにあるといえます。財政の効率化には正確な行政コストの把握が不可欠ですが、このような行政コスト計算書を作成することにより、経常費用（経常行政コスト）あるいは純経常費用（純経常行政コスト）として、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストを把握することができ、これを住民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることが可能です。

② 資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握

現金主義による会計処理は、現金（公金）の適正かつ客観的な経理に適合するものであり、国や地方公共団体を通じて適用されていますが、地方公共団体の資産全体から見た場合、その一部である「歳計現金」に関する収支（キャッシュ・フロー）が示されるにすぎず、毎年の歳出の結果としての資産形成に関する情報（ストック情報）も不十分といえます。（現行の決算制度においても、「財産に関する調書」（地方自治法施行令第166条）が添付されますが、これによっては財産の適正な評価額までは明らかにされません）。

この点、貸借対照表を作成することにより、公正価値による資産評価が行われるので、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積したすべての資産についてその評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、資産と負債（ストック）の総体を一覧的に把握することが可能となります。これは、地方公共団体が適切な資産・負債管理を行ううえで有用な情報です。

③ 連結ベースでの財務状況の把握

普通地方公共団体は、一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体と連携協力して地域の行政サービスを実施しており、現行の決算制度の下では、普通地方公共団体について一般会計・特別会計ごとに歳入歳出決算が調製され（地方自治法第209条、同施行令第166条）、また、地方公営企業法適用企業については別途決算が調製されます（地方公営企業法第30条）。さらに一部事務組合、広域連合、第三セクター等の関係団体についてもそれぞれに決算が調製されます。

これらの決算書類に加え、普通地方公共団体と関係団体を総合した連結財務書類を作成することにより、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況など、普通地方公共団体を中心とする行政サービス提供主体の財務状況を一体的に把握することが可能となります。

II. 地方公会計制度による財務書類とは

1. 地方公共団体の財務書類とは

(1) 財務書類の体系

地方公共団体の財務書類の体系は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書とします。なお、行政コスト計算書及び純資産変動計算書については、別々の計算書としても、その二つを結合した計算書としても差し支えありません。

(2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、一般会計等を基礎とし、さらに一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類とします。なお、全体財務書類と連結財務書類の具体的な取扱いについては、要領等において整理します。

(3) 会計処理

財務書類は、公会計に固有の会計処理も含め、総勘定元帳等の会計帳簿から誘導的に作成します。

(4) 作成基準日

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。

(5) 表示単位

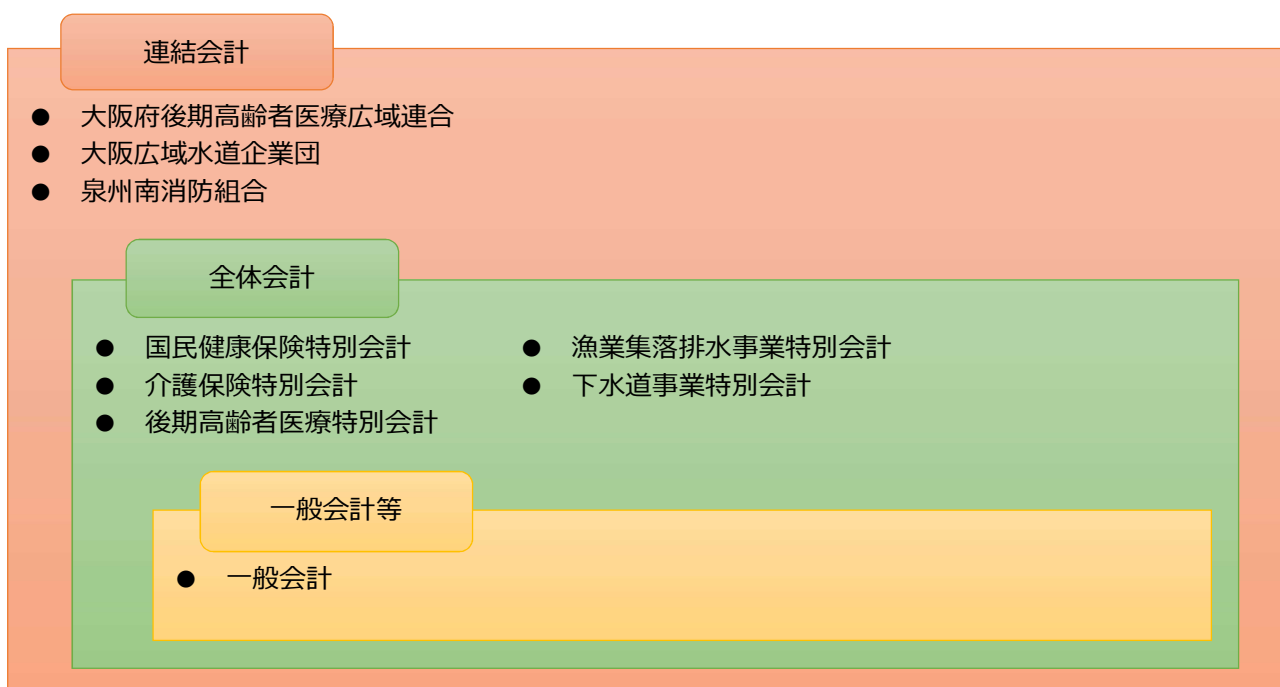
財務書類の表示金額単位は、百万円を原則とします。ただし、地方公共団体の財政規模に応じて千円単位とすることもできます。また、同単位未満は四捨五入するものとし、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合、これを注記します。なお、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。

(6) 作成手順

一般会計等は、一般会計等及び特別会計（地方公営事業会計に該当する特別会計を除く）により構成され、一般会計等の対象範囲（対象とする会計名）を注記します。

一般会計等の財務書類を作成する際の合算・相殺消去の方法としては、一般会計等の計数を総計した上で、それぞれの会計相互間の内部取引を相殺消去し、一般会計等としての純計を算出します。

(7) 財務書類の作成範囲



本年度の財務書類は、上図の通り各会計の対象範囲にて作成しています。

また、相殺については以下の通り実施します。

委託料の支払と受取は、総務省から出ている「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年 8 月改訂）の「連結財務書類作成の手引き」の P 193 の No.81 の通りに準じています。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	委託料の支払と受取
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	利息の支払と受取
補助金支出と補助金収入	資産購入と売却の相殺消去
会計間の繰入れ・繰出し	

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,291,810,404	固定負債	7,875,805,612
有形固定資産	20,712,847,582	地方債	6,904,905,026
事業用資産	15,482,077,081	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	852,831,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,009,310,582	その他	118,069,586
建物減価償却累計額	-11,362,297,141	流動負債	943,815,018
工作物	893,335,470	1年内償還予定地方債	681,188,390
工作物減価償却累計額	-447,376,089	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	113,313,134
航空機	-	預り金	83,353,766
航空機減価償却累計額	-	その他	65,959,728
その他	-	負債合計	8,819,620,630
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,375,500	固定資産等形成分	22,831,614,225
インフラ資産	4,783,611,082	余剰分(不足分)	-8,601,162,508
土地	851,153,864		
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-4,195,886		
工作物	7,207,632,183		
工作物減価償却累計額	-4,012,117,639		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	717,820,910		
物品	2,693,801,001		
物品減価償却累計額	-2,246,641,582		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,578,962,822		
投資及び出資金	837,073,844		
有価証券	-		
出資金	837,073,844		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	91,630,328		
長期貸付金	100,000,000		
基金	552,011,063		
減債基金	38,471,761		
その他	513,539,302		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,752,413		
流動資産	758,261,943		
現金預金	205,684,508		
未収金	13,149,693		
短期貸付金	20,000,000		
基金	519,803,821		
財政調整基金	519,803,821		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-376,079		
資産合計	23,050,072,347	純資産合計	14,230,451,717
		負債及び純資産合計	23,050,072,347

行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	7,116,234,549
業務費用	4,054,200,265
人件費	1,775,910,092
職員給与費	1,159,067,751
賞与等引当金繰入額	113,313,134
退職手当引当金繰入額	85,174,893
その他	418,354,314
物件費等	2,186,705,265
物件費	1,482,610,497
維持補修費	114,696,493
減価償却費	589,398,275
その他	-
その他の業務費用	91,584,908
支払利息	24,833,014
徴収不能引当金繰入額	1,371,540
その他	65,380,354
移転費用	3,062,034,284
補助金等	1,170,299,433
社会保障給付	808,575,412
他会計への繰出金	1,070,974,378
その他	12,185,061
経常収益	320,992,781
使用料及び手数料	113,476,638
その他	207,516,143
純経常行政コスト	6,795,241,768
臨時損失	21,704,076
災害復旧事業費	20,071,520
資産除売却損	1,632,556
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,235,978
資産売却益	2,235,978
その他	-
純行政コスト	6,814,709,866

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	14,088,453,155	22,905,201,696	-8,816,748,541	
純行政コスト(△)	-6,814,709,866		-6,814,709,866	
財源	6,828,703,051		6,828,703,051	
税収等	4,914,868,954		4,914,868,954	
国県等補助金	1,913,834,097		1,913,834,097	
本年度差額	13,993,185		13,993,185	
固定資産等の変動(内部変動)		-201,592,848	201,592,848	
有形固定資産等の増加		530,892,536	-530,892,536	
有形固定資産等の減少		-387,993,325	387,993,325	
貸付金・基金等の増加		205,141,379	-205,141,379	
貸付金・基金等の減少		-549,633,438	549,633,438	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	57,423,394	57,423,394		
その他	70,581,983	70,581,983	-	
本年度純資産変動額	141,998,562	-73,587,471	215,586,033	
本年度末純資産残高	14,230,451,717	22,831,614,225	-8,601,162,508	

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,587,366,687
業務費用支出	3,525,332,403
人件費支出	1,837,997,761
物件費等支出	1,597,306,990
支払利息支出	24,833,014
その他の支出	65,194,638
移転費用支出	3,062,034,284
補助金等支出	1,170,299,433
社会保障給付支出	808,575,412
他会計への繰出支出	1,070,974,378
その他の支出	12,185,061
業務収入	6,917,845,971
税込等収入	4,924,785,057
国県等補助金収入	1,674,008,097
使用料及び手数料収入	113,222,778
その他の収入	205,830,039
臨時支出	20,071,520
災害復旧事業費支出	20,071,520
その他の支出	-
臨時収入	17,619,000
業務活動収支	328,026,764
【投資活動収支】	
投資活動支出	736,033,915
公共施設等整備費支出	530,892,536
基金積立金支出	205,141,379
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	783,069,041
国県等補助金収入	222,207,000
基金取崩収入	529,186,601
貸付金元金回収収入	20,446,837
資産売却収入	11,228,603
その他の収入	-
投資活動収支	47,035,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	736,453,399
地方債償還支出	670,493,671
その他の支出	65,959,728
財務活動収入	385,677,000
地方債発行収入	385,677,000
その他の収入	-
財務活動収支	-350,776,399
本年度資金収支額	24,285,491
前年度末資金残高	98,045,251
本年度末資金残高	122,330,742
前年度末歳計外現金残高	90,109,356
本年度歳計外現金増減額	-6,755,590
本年度末歳計外現金残高	83,353,766
本年度末現金預金残高	205,684,508

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,227,786,671	127,077,125	63,113,485	27,291,750,311	11,809,673,230	334,578,980	15,482,077,081
土地	10,389,668,119	2,209,442	10,148,802	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	15,951,360,382	80,516,000	22,565,800	16,009,310,582	11,362,297,141	286,079,695	4,647,013,441
工作物	876,709,670	17,479,000	853,200	893,335,470	447,376,089	48,499,285	445,959,381
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,048,500	26,872,683	29,545,683	7,375,500	-	-	7,375,500
インフラ資産	8,399,781,881	426,885,328	26,742,602	8,799,924,607	4,016,313,525	147,684,656	4,783,611,082
土地	834,849,735	16,304,129	-	851,153,864	-	-	851,153,864
建物	23,317,650	-	-	23,317,650	4,195,886	974,327	19,121,764
工作物	7,031,188,120	176,444,063	-	7,207,632,183	4,012,117,639	146,710,329	3,195,514,544
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	510,426,376	234,137,136	26,742,602	717,820,910	-	-	717,820,910
物品	2,393,890,292	313,578,210	13,667,501	2,693,801,001	2,246,641,582	107,134,639	447,159,419
合計	38,021,458,844	867,540,663	103,523,588	38,785,475,919	18,072,628,337	589,398,275	20,712,847,582

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,016,676,552	3,473,420,837	232,817,206	313,973,002	3,626,304,927	354,059,408	464,825,149	15,482,077,081
土地	5,454,977,555	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	134,385,184	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,549,789,925	2,087,700,598	88,929,389	81,179,798	513,810,633	290,112,084	35,491,014	4,647,013,441
工作物	11,909,072	27,056,070	591,511	57,232,380	8,680,733	45,540,664	294,948,951	445,959,381
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	7,375,500	-	-	-	7,375,500
インフラ資産	4,657,443,788	-	137,036	67,739,300	57,970,345	-	320,613	4,783,611,082
土地	850,833,251	-	-	-	-	-	320,613	851,153,864
建物	19,121,764	-	-	-	-	-	-	19,121,764
工作物	3,069,667,863	-	137,036	67,739,300	57,970,345	-	-	3,195,514,544
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	717,820,910	-	-	-	-	-	-	717,820,910
物品	437,506	71,205,414	4,299,470	98,399,147	18,424,971	3,464,259	250,928,652	447,159,419
合計	11,674,557,846	3,544,626,251	237,253,712	480,111,449	3,702,700,243	357,523,667	716,074,414	20,712,847,582

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和4年度
 会計: 一般会計等

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬水道事業)	826,876,844	2,952,764,116	1,815,226,661	1,137,537,455	826,876,844	100.00%	1,137,537,455	-	95,900,000
合計	826,876,844	2,952,764,116	1,815,226,661	1,137,537,455	826,876,844		1,137,537,455	-	95,900,000

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱ジェイコムウエスト	5,900,000	180,650,994,000	80,842,031,000	99,808,963,000	15,500,000,000	0.04%	37,991,799	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	137,000,000	0.07%	11,640,624	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	9,527,581	362,070	9,165,511	5,650,000	0.25%	22,711	-	14,000	14,000
全国漁業信用基金協会	500,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.001%	701,687	-	500,000	500,000
(財)大阪府地域福祉推進財団	121,000	1,773,428,333	100,101,720	1,673,326,613	422,000,000	0.03%	479,793	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,131,541,418	6,421,993	2,125,119,425	1,925,810,000	0.02%	368,567	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	104,000	416,280,784	5,852,060	410,428,724	232,141,666	0.04%	183,873	-	104,000	87,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	294,123,080	7,938,722	286,184,358	226,341,618	0.01%	30,345	-	24,000	24,000
大阪府森林組合(森林さきもり基金)	1,800,000	2,296,857,163	803,004,334	1,493,852,829	199,133,000	0.90%	13,503,212	-	1,800,000	1,800,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	30,847,555	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,197,000	25,077,733,731,624	24,496,888,339,145	580,845,392,479	81,669,426,284		95,770,165	-	10,197,000	10,180,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	519,803,821	-	-	-	519,803,821	519,804,000
減債基金	38,471,761	-	-	-	38,471,761	38,472,000
公共施設整備基金	137,109,226	-	-	-	137,109,226	137,108,000
海釣り公園管理基金	30,484,169	-	-	-	30,484,169	30,484,000
多奈川地区多目的公園管理基金	151,437,044	-	-	-	151,437,044	151,437,000
岬ゆめ・みらい基金	98,682,243	-	-	-	98,682,243	98,682,000
森林経営管理基金	9,826,030	-	-	-	9,826,030	9,826,000
庁舎整備基金費	86,000,590	-	-	-	86,000,590	86,001,000
合計	1,071,814,884	-	-	-	1,071,814,884	1,071,814,000

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水道事業会計貸付金	100,000,000	-	20,000,000	-	120,000,000
合計	100,000,000	-	20,000,000	-	120,000,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	-
住宅新築資金貸付金	2,676,121	-
小計	4,064,121	-
【未収金】		
町税		
町民税	17,656,145	748,549
固定資産税	61,918,429	773,980
軽自動車税	2,065,350	102,235
分担金及び負担金		-
負担金	1,677,229	14,782
使用料及び手数料		-
使用料	2,094,770	112,867
財産収入	129,400	-
諸収入	2,024,884	-
小計	87,566,207	1,752,413
合計	91,630,328	1,752,413

未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	5,088,834	215,811
固定資産税	6,551,699	81,896
軽自動車税	680,500	33,685
分担金及び負担金		-
負担金	135,800	-
使用料及び手数料		-
使用料	656,860	44,687
財産収入		-
諸収入	36,000	-
小計	13,149,693	376,079
合計	13,149,693	376,079

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和4年度
 会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	680,940,607	32,278,996	123,605,438	291,215,962					266,119,207
公営住宅建設	879,802,178	41,811,277	2,761,321	877,040,857					
災害復旧	30,212,187	5,301,309	30,212,187						
教育・福祉施設	289,271,048	48,706,143	44,261,829	66,013,543					178,995,676
一般単独事業	967,968,263	154,392,182		599,949,327	9,800,000				358,218,936
その他	963,498,811	65,011,337	175,285,957	350,128,897					438,083,957
【特別分】									
臨時財政対策債	3,296,797,073	317,472,641	1,010,033,630	2,070,035,443	27,700,000	143,645,000			45,383,000
減税補てん債	13,916,249	5,942,505	13,916,249						
退職手当債	66,784,000	10,272,000				66,784,000			
その他	396,903,000		396,903,000						
合計	7,586,093,416	681,188,390	1,796,979,611	4,254,384,029	37,500,000	210,429,000	-	-	1,286,800,776

地方債等(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,586,093,416	7,354,464,343	206,228,996	21,804,978	1,399,221	727,415	954,132	514,331	0.32

地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,586,093,416	681,188,390	670,629,191	665,049,635	631,026,901	608,807,573	2,344,859,198	1,327,527,392	532,587,955	124,417,181

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,196,966	1,371,540	1,440,014	-	2,128,492
退職手当引当金	926,265,000	85,174,893	158,608,893	-	852,831,000
賞与引当金	101,966,803	113,313,134	101,966,803	-	113,313,134
合計	1,028,231,803	198,488,027	260,575,696	-	966,144,134

補助金等の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	岬町不良空家等除却工事補助金	町民	6,500,000	岬町不良空家等除却工事補助金
	消火栓等設置・管理費負担金	大阪広域水道企業団 岬水道センター	3,607,720	消火栓等設置・管理費負担金
	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金	町民	1,500,000	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金
	令和4年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	大阪湾広域臨海環境整備センター	431,000	令和4年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	計		12,038,720	
その他の補助金等	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	301,148,018	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	278,835,547	泉州南消防組合負担金
	高齢者生活応援商品券交付事業補助金	岬町高齢者生活応援商品券取扱店舗	114,950,000	高齢者生活応援商品券交付事業補助金
	施設型給付費	教円学園、海星、田原台ひまわり保育園、まつえ幼稚園、鷺森幼稚園	88,175,174	施設型給付費
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか	大阪広域水道企業団 岬水道センター	41,349,035	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか
	社会福祉協議会補助金ほか	(福)岬町社会福祉協議会	14,124,436	社会福祉協議会補助金ほか
	岬町事業者支援金	岬町事業者	13,800,000	岬町事業者支援金
	その他		305,878,503	
	計		1,158,260,713	
合計		1,170,299,433		

財源の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,841,604,053	
		地方交付税	2,415,335,000	
		地方消費税交付金	327,373,000	
		繰入金	20,594,755	
		その他	309,962,146	
		小計	4,914,868,954	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	203,448,000
			府支出金	18,759,000
			計	222,207,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,136,115,892
			府支出金	555,511,205
			計	1,691,627,097
		小計	1,913,834,097	
		合計	6,828,703,051	

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	6,814,709,866	1,726,425,285	161,248,944	4,136,145,239	790,890,398
有形固定資産等の増加	530,892,536	187,408,812	224,428,056	119,055,668	-
貸付金・基金等の増加	205,141,379	-	-	205,141,379	-
その他		-	-	-	-
合計	7,550,743,781	1,913,834,097	385,677,000	4,460,342,286	790,890,398

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 一般会計等

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	122,330,742
合計	122,330,742

一般会計等財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
公営企業会計	- 千円	- 千円	2,843,836 千円	2,843,836 千円
一部事務組合等	- 千円	- 千円	108,508 千円	108,508 千円
計	- 千円	- 千円	2,952,344 千円	2,952,344 千円

(2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和4年(ワ)第709号

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計のみ

② 出納期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.1%
将来負担比率	105.8%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度の支出予定額

なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

会計	款	項	繰越理由	金額
一般会計	民生費	社会福祉費	繰越明許費	49,169 千円
一般会計	土木費	道路橋りょう費	繰越明許費	162,500 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	3,153 千円
一般会計	教育費	小学校費	繰越明許費	174 千円
一般会計	教育費	中学校費	繰越明許費	901 千円
一般会計	教育費	幼稚園費	繰越明許費	174 千円
一般会計	教育費	社会教育費	繰越明許費	5,337 千円
				221,408 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

5,898,625 千円

- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

標準財政規模	4,512,149 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	515,176 千円
将来負担額	11,391,268 千円
充当可能基金額	1,260,610 千円
特定財源見込額	- 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,898,625 千円

- ④ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

184,029 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支

75,849 千円

- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	8,202,256 千円	8,079,926 千円
繰越金に伴う差額	98,045 千円	- 千円
資金収支計算書	8,104,211 千円	8,079,926 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	328,027 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	222,207 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	▲ 9,602 千円
減価償却費	▲ 589,398 千円
賞与等引当金増減額	▲ 11,346 千円
退職手当引当金増減額	73,434 千円
徴収不能引当金増減額	68 千円
資産除売却損益	603 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,993 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,294,751,557	固定負債	10,750,287,346
有形固定資産	24,285,605,605	地方債等	9,772,242,920
事業用資産	15,648,617,581	長期未払金	-
土地	10,381,728,759	退職手当引当金	852,831,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,277,060,582	その他	125,213,426
建物減価償却累計額	-11,463,506,641	流動負債	1,296,768,966
工作物	893,335,470	1年内償還予定地方債等	1,022,033,917
工作物減価償却累計額	-447,376,089	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,849,635
航空機	-	預り金	83,353,766
航空機減価償却累計額	-	その他	69,531,648
その他	-	負債合計	12,047,056,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,375,500	固定資産等形成分	26,834,555,378
インフラ資産	8,174,501,684	余剰分(不足分)	-11,729,461,424
土地	851,153,864	他団体出資等分	-
建物	23,317,650		
建物減価償却累計額	-4,195,886		
工作物	13,339,532,288		
工作物減価償却累計額	-6,753,127,142		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	717,820,910		
物品	2,717,273,786		
物品減価償却累計額	-2,254,787,446		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,009,145,952		
投資及び出資金	837,073,844		
有価証券	-		
出資金	837,073,844		
その他	-		
長期延滞債権	339,366,440		
長期貸付金	100,000,000		
基金	740,806,852		
減債基金	38,471,761		
その他	702,335,091		
その他	-		
徴収不能引当金	-8,101,184		
流動資産	857,398,709		
現金預金	283,679,458		
未収金	34,902,222		
短期貸付金	20,000,000		
基金	519,803,821		
財政調整基金	519,803,821		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-986,792		
繰延資産	-	純資産合計	15,105,093,954
資産合計	27,152,150,266	負債及び純資産合計	27,152,150,266

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	11,146,705,595
業務費用	4,540,004,329
人件費	1,908,949,207
職員給与費	1,269,279,813
賞与等引当金繰入額	121,849,635
退職手当引当金繰入額	85,174,893
その他	432,644,866
物件費等	2,455,022,526
物件費	1,617,786,353
維持補修費	114,696,493
減価償却費	722,539,680
その他	-
その他の業務費用	176,032,596
支払利息	73,301,732
徴収不能引当金繰入額	7,651,836
その他	95,079,028
移転費用	6,606,701,266
補助金等	5,771,459,193
社会保障給付	809,130,412
その他	26,111,661
経常収益	437,268,104
使用料及び手数料	220,009,348
その他	217,258,756
純経常行政コスト	10,709,437,491
臨時損失	21,704,076
災害復旧事業費	20,071,520
資産除売却損	1,632,556
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2,235,978
資産売却益	2,235,978
その他	-
純行政コスト	10,728,905,589

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	14,907,339,518	27,017,610,235	-12,110,270,717	-
純行政コスト(△)	-10,728,905,589		-10,728,905,589	-
財源	10,795,082,728		10,795,082,728	-
税収等	6,438,945,740		6,438,945,740	-
国県等補助金	4,356,136,988		4,356,136,988	-
本年度差額	66,177,139		66,177,139	-
固定資産等の変動(内部変動)		-314,632,154	314,632,154	
有形固定資産等の増加		566,934,036	-566,934,036	
有形固定資産等の減少		-511,229,366	511,229,366	
貸付金・基金等の増加		276,930,836	-276,930,836	
貸付金・基金等の減少		-647,267,660	647,267,660	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	60,995,314	60,995,314		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	70,581,983	70,581,983	-	-
本年度純資産変動額	197,754,436	-183,054,857	380,809,293	-
本年度末純資産残高	15,105,093,954	26,834,555,378	-11,729,461,424	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 岬町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,477,504,442
業務費用支出	3,870,803,176
人件費支出	1,971,238,964
物件費等支出	1,732,482,846
支払利息支出	73,301,732
その他の支出	93,779,634
移転費用支出	6,606,701,266
補助金等支出	5,771,459,193
社会保障給付支出	809,130,412
その他の支出	26,111,661
業務収入	10,987,786,358
税金等収入	6,448,339,402
国県等補助金収入	4,104,160,988
使用料及び手数料収入	219,724,558
その他の収入	215,561,410
臨時支出	20,071,520
災害復旧事業費支出	20,071,520
その他の支出	-
臨時収入	17,619,000
業務活動収支	507,829,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	843,864,872
公共施設等整備費支出	566,934,036
基金積立金支出	276,930,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	892,853,263
国県等補助金収入	234,357,000
基金取崩収入	626,820,823
貸付金元金回収収入	20,446,837
資産売却収入	11,228,603
その他の収入	-
投資活動収支	48,988,391
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,092,644,605
地方債等償還支出	1,023,112,957
その他の支出	69,531,648
財務活動収入	544,677,000
地方債等発行収入	544,677,000
その他の収入	-
財務活動収支	-547,967,605
本年度資金収支額	8,850,182
前年度末資金残高	191,475,510
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	200,325,692
前年度末歳計外現金残高	90,109,356
本年度歳計外現金増減額	-6,755,590
本年度末歳計外現金残高	83,353,766
本年度末現金預金残高	283,679,458

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和4年度
 会計: 全体会計

有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,495,536,671	127,077,125	63,113,485	27,559,500,311	11,910,882,730	341,808,230	15,648,617,581
土地	10,389,668,119	2,209,442	10,148,802	10,381,728,759	-	-	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	16,219,110,382	80,516,000	22,565,800	16,277,060,582	11,463,506,641	293,308,945	4,813,553,941
工作物	876,709,670	17,479,000	853,200	893,335,470	447,376,089	48,499,285	445,959,381
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	10,048,500	26,872,683	29,545,683	7,375,500	-	-	7,375,500
インフラ資産	14,495,640,486	462,926,828	26,742,602	14,931,824,712	6,757,323,028	269,661,886	8,174,501,684
土地	834,849,735	16,304,129	-	851,153,864	-	-	851,153,864
建物	23,317,650	-	-	23,317,650	4,195,886	974,327	19,121,764
工作物	13,127,046,725	212,485,563	-	13,339,532,288	6,753,127,142	268,687,559	6,586,405,146
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	510,426,376	234,137,136	26,742,602	717,820,910	-	-	717,820,910
物品	2,399,503,477	331,437,810	13,667,501	2,717,273,786	2,254,787,446	111,069,564	462,486,340
合計	44,390,680,634	921,441,763	103,523,588	45,208,598,809	20,922,993,204	722,539,680	24,285,605,605

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,016,676,552	3,473,420,837	232,817,206	480,513,502	3,626,304,927	354,059,408	464,825,149	15,648,617,581
土地	5,454,977,555	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	18,406,660	134,385,184	10,381,728,759
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,549,789,925	2,087,700,598	88,929,389	247,720,298	513,810,633	290,112,084	35,491,014	4,813,553,941
工作物	11,909,072	27,056,070	591,511	57,232,380	8,680,733	45,540,664	294,948,951	445,959,381
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	7,375,500	-	-	-	7,375,500
インフラ資産	8,048,334,390	-	137,036	67,739,300	57,970,345	-	320,613	8,174,501,684
土地	850,833,251	-	-	-	-	-	320,613	851,153,864
建物	19,121,764	-	-	-	-	-	-	19,121,764
工作物	6,460,558,465	-	137,036	67,739,300	57,970,345	-	-	6,586,405,146
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	717,820,910	-	-	-	-	-	-	717,820,910
物品	437,506	71,205,414	5,338,707	98,399,147	18,424,971	3,464,259	265,216,336	462,486,340
合計	15,065,448,448	3,544,626,251	238,292,949	646,651,949	3,702,700,243	357,523,667	730,362,098	24,285,605,605

投資及び出資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

市場価格のあるもの

(単位: 円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道企業団(岬水道事業)	826,876,844	2,952,764,116	1,815,226,661	1,137,537,455	826,876,844	100.00%	1,137,537,455	-	95,900,000
合計	826,876,844	2,952,764,116	1,815,226,661	1,137,537,455	826,876,844		1,137,537,455	-	95,900,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位: 円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ジェイコムウエスト	5,900,000	180,650,994,000	80,842,031,000	99,808,963,000	15,500,000,000	0.04%	37,991,799	-	5,900,000	5,900,000
大阪湾広域臨海環境整備センター	100,000	43,952,989,473	28,005,334,568	15,947,654,905	137,000,000	0.07%	11,640,624	-	100,000	100,000
(財)大阪人権博物館	14,000	9,527,581	362,070	9,165,511	5,650,000	0.25%	22,711	-	14,000	14,000
全国漁業信用基金協会	500,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.001%	701,687	-	500,000	500,000
(財)大阪府地域福祉推進財団	121,000	1,773,428,333	100,101,720	1,673,326,613	422,000,000	0.03%	479,793	-	121,000	121,000
(財)大阪府暴力追放推進センター	334,000	2,131,541,418	6,421,993	2,125,119,425	1,925,810,000	0.02%	368,567	-	334,000	334,000
(財)アジア・太平洋人権情報センター	104,000	416,280,784	5,852,060	410,428,724	232,141,666	0.04%	183,873	-	104,000	87,000
(財)大阪みどりのトラスト協会	24,000	294,123,080	7,938,722	286,184,358	226,341,618	0.01%	30,345	-	24,000	24,000
大阪府森林組合(森林さきもり基金)	1,800,000	2,296,857,163	803,004,334	1,493,852,829	199,133,000	0.90%	13,503,212	-	1,800,000	1,800,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	30,847,555	-	1,300,000	1,300,000
合計	10,197,000	25,077,733,731,624	24,496,888,339,145	580,845,392,479	81,669,426,284		95,770,165	-	10,197,000	10,180,000

基金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	519,803,821	-	-	-	519,803,821	519,804,000
減債基金	38,471,761	-	-	-	38,471,761	38,472,000
公共施設整備基金	137,109,226	-	-	-	137,109,226	137,108,000
海釣り公園管理基金	30,484,169	-	-	-	30,484,169	30,484,000
多奈川地区多目的公園管理基金	151,437,044	-	-	-	151,437,044	151,437,000
岬ゆめ・みらい基金	98,682,243	-	-	-	98,682,243	98,682,000
森林経営管理基金	9,826,030	-	-	-	9,826,030	9,826,000
庁舎整備基金費	86,000,590	-	-	-	86,000,590	86,001,000
介護給付費準備基金	188,795,789	-	-	-	188,795,789	188,796,000
合計	1,260,610,673	-	-	-	1,260,610,673	1,260,610,000

貸付金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水道事業会計貸付金	100,000,000	-	20,000,000	-	120,000,000
合計	100,000,000	-	20,000,000	-	120,000,000

長期延滞債権の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	1,388,000	-
住宅新築資金貸付金	2,676,121	-
小計	4,064,121	-
【未収金】		
町税		
町民税	17,656,145	748,549
固定資産税	61,918,429	773,980
軽自動車税	2,065,350	102,235
分担金及び負担金		-
負担金	1,677,229	14,782
使用料及び手数料		-
使用料	2,094,770	112,867
財産収入	129,400	-
諸収入	2,024,884	-
国民健康保険税	203,022,533	5,706,312
下水道		
使用料	2,508,080	-
受益者負担金	13,590,500	-
介護保険料	27,408,208	611,203
排水処理施設料	-	-
後期高齢者医療保険料	1,206,791	31,256
小計	335,302,319	8,101,184
合計	339,366,440	8,101,184

未収金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	-	-
同和更生資金貸付金	-	-
住宅新築資金貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
町税		
町民税	5,088,834	215,811
固定資産税	6,551,699	81,896
軽自動車税	680,500	33,685
分担金及び負担金		
負担金	135,800	-
使用料及び手数料		
使用料	656,860	44,687
財産収入		-
諸収入	36,000	-
国民健康保険税	20,330,950	567,234
下水道		
使用料	620,040	-
受益者負担金	61,000	-
介護保険料	1,492,500	33,283
排水処理施設料	23,220	-
後期高齢者医療保険料	-775,181	10,196
小計	34,902,222	986,792
合計	34,902,222	986,792

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和4年度
 会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	その他	
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】									
一般公共事業	680,940,607	32,278,996	123,605,438	291,215,962					266,119,207
公営住宅建設	879,802,178	41,811,277	2,761,321	877,040,857					
災害復旧	30,212,187	5,301,309	30,212,187						
教育・福祉施設	289,271,048	48,706,143	44,261,829	66,013,543					178,995,676
一般単独事業	967,968,263	154,392,182		599,949,327	9,800,000				358,218,936
下水道事業	3,082,079,060	332,916,724	910,893,030	1,948,375,959	78,029,000	73,840,000			70,941,071
漁業集落排水事業	126,104,361	7,928,803	77,242,314	48,662,047					200,000
その他	963,498,811	65,011,337	175,285,957	350,128,897					438,083,957
【特別分】									
臨時財政対策債	3,296,797,073	317,472,641	1,010,033,630	2,070,035,443	27,700,000	143,645,000			45,383,000
減税補てん債	13,916,249	5,942,505	13,916,249						
退職手当債	66,784,000	10,272,000				66,784,000			
その他	396,903,000		396,903,000						
合計	10,794,276,837	1,022,033,917	2,785,114,955	6,251,422,035	115,529,000	284,269,000	-	-	1,357,941,847

地方債等(利率別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,794,276,837	9,208,687,094	828,109,252	558,371,090	48,695,202	86,205,776	16,334,688	47,873,735	0.32

地方債等(返済期間別)の明細

(単位: 円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,794,276,837	1,022,033,917	957,809,797	939,762,504	883,576,813	845,853,563	3,262,229,455	1,814,851,337	733,675,546	334,483,905

特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位: 円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

引当金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	8,486,788	7,651,836	7,050,648	-	9,087,976
退職手当引当金	926,265,000	85,174,893	158,608,893	-	852,831,000
賞与引当金	110,705,392	121,849,635	110,705,392	-	121,849,635
合計	1,036,970,392	207,024,528	269,314,285	-	974,680,635

補助金等の明細

自治体名: 岬町
 年度: 令和4年度
 会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への 公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	令和4年度 流域下水道事業維持管理負担金	大阪府(流域下水道)	64,112,517	令和4年度 流域下水道施設建設費負担金
	岬町不良空家等除却工事補助金	町民	6,500,000	岬町不良空家等除却工事補助金
	消火栓等設置・管理費負担金	大阪広域水道企業団 岬水道センター	3,607,720	消火栓等設置・管理費負担金
	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金	町民	1,500,000	岬町ブロック塀等撤去及び改修工事補助金
	令和4年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業	大阪湾広域臨海環境整備センター	431,000	令和4年度大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業
	計		76,151,237	
その他の補助金等	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金	大阪府後期高齢者医療広域連合	301,148,018	大阪府後期高齢者医療広域連合負担金
	泉州南消防組合負担金	泉州南消防組合	278,835,547	泉州南消防組合負担金
	高齢者生活応援商品券交付事業補助金	岬町高齢者生活応援商品券取扱店舗	114,950,000	高齢者生活応援商品券交付事業補助金
	施設型給付費	教円学園、海星、田原台ひまわり保育園、まつえ幼稚園、鷺森幼稚園	88,175,174	施設型給付費
	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか	大阪広域水道企業団 岬水道センター	41,349,035	大阪広域水道企業団負担金(水道料金助成事業)ほか
	社会福祉協議会補助金ほか	(福)岬町社会福祉協議会	14,124,436	社会福祉協議会補助金ほか
	岬町事業者支援金	岬町事業者	13,800,000	岬町事業者支援金
	一般被保険者診療報酬	高額療養費受給者(一般)	1,387,060,515	一般被保険者療養給付費
	居宅介護サービス給付費	介護保険受給者	833,018,345	高額介護サービス費ほか
	国民健康保険事業費納付金	高額療養費受給者(一般)	542,825,310	一般被保険者医療給付分
	施設介護サービス給付費		451,832,856	施設介護サービス給付費
	大阪府後期高齢者医療広域連合市町村負担金ほか		263,109,626	後期高齢者医療保険料納付金
	その他		1,365,079,094	
	計		5,695,307,956	
合計		5,771,459,193		

財源の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,841,604,053	
		地方交付税	2,415,335,000	
		地方消費税交付金	327,373,000	
		繰入金	20,594,755	
		その他	309,962,146	
		小計	4,914,868,954	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	203,448,000
			府支出金	18,759,000
			計	222,207,000
		経常的補助金	国庫支出金	1,136,115,892
			府支出金	555,511,205
			計	1,691,627,097
	小計	1,913,834,097		
	合計	6,828,703,051		
国民健康保険特別会計	税収等	国民健康保険料	382,541,700	
		小計	382,541,700	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
			府支出金	1,659,891,337
		計	1,659,891,337	
	小計	1,659,891,337		
	合計	2,042,433,037		
下水道事業特別会計	税収等	分担金及び負担金	967,400	
		小計	967,400	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	12,150,000
			計	12,150,000
		経常的補助金	国庫支出金	-
			計	-
	小計	12,150,000		
	合計	13,117,400		
介護保険特別会計	税収等	保険料	378,960,600	
		分担金及び負担金	-	
		支払基金交付金	496,360,388	
		小計	875,320,988	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	498,727,270
			府支出金	270,472,049
計		769,199,319		
	小計	769,199,319		
	合計	1,644,520,307		
後期高齢者医療特別会計	税収等	後期高齢者医療保険料	265,246,698	
		小計	265,246,698	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	1,062,235
			計	1,062,235
		小計	1,062,235	
	合計	266,308,933		

財源情報の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	10,728,905,589	4,156,005,272	305,012,860	5,329,038,857	938,848,600
有形固定資産等の増加	566,934,036	200,131,716	239,664,140	127,138,180	-
貸付金・基金等の増加	276,930,836	-	-	276,930,836	-
その他		-	-	-	-
合計	11,572,770,461	4,356,136,988	544,677,000	5,733,107,873	938,848,600

資金の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 全体会計

(単位: 円)

種類	本年度末残高
現金預金	200,325,692
合計	200,325,692

全体会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
一部事務組合等	- 千円	- 千円	108,508 千円	108,508 千円
計	- 千円	- 千円	108,508 千円	108,508 千円

(2) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和4年(ワ)第709号

〃 令和4年(ワ)第159号

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %

① 連結の方法

地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

280,229 千円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,200,000 千円

一時借入金に係る利子額 なし

③ 重要な非資金取引

該当なし

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,845,917,379	固定負債	13,204,062,997
有形固定資産	28,640,787,802	地方債等	10,679,225,099
事業用資産	15,844,669,516	長期未払金	-
土地	10,385,455,857	退職手当引当金	1,150,281,754
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,660,304,689	その他	1,374,556,144
建物減価償却累計額	-11,655,659,905	流動負債	1,690,682,251
工作物	895,021,254	1年内償還予定地方債等	1,156,888,586
工作物減価償却累計額	-447,827,879	未払金	203,067,829
船舶	-	未払費用	378,618
船舶減価償却累計額	-	前受金	831,091
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	143,983,766
航空機	-	預り金	86,382,819
航空機減価償却累計額	-	その他	99,149,542
その他	2,555	負債合計	14,894,745,248
その他減価償却累計額	-2,555	【純資産の部】	
建設仮勘定	7,375,500	固定資産等形成分	30,365,721,200
インフラ資産	12,048,737,528	余剰分(不足分)	-14,136,147,735
土地	1,129,548,917	他団体出資等分	-
建物	519,821,907		
建物減価償却累計額	-334,813,932		
工作物	21,305,091,914		
工作物減価償却累計額	-11,540,809,996		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	969,898,718		
物品	4,642,128,150		
物品減価償却累計額	-3,894,747,392		
無形固定資産	59,825,673		
ソフトウェア	11,522,277		
その他	48,303,396		
投資その他の資産	1,145,303,904		
投資及び出資金	10,197,000		
有価証券	-		
出資金	10,197,000		
その他	-		
長期延滞債権	340,618,869		
長期貸付金	218,780		
基金	802,425,347		
減債基金	38,471,761		
その他	763,953,586		
その他	3,992,120		
徴収不能引当金	-12,148,212		
流動資産	1,278,401,334		
現金預金	568,460,226		
未収金	215,356,332		
短期貸付金	-		
基金	519,803,821		
財政調整基金	519,803,821		
減債基金	-		
棚卸資産	2,793,540		
その他	1,247,911		
徴収不能引当金	-29,260,496		
繰延資産	-	純資産合計	16,229,573,465
資産合計	31,124,318,713	負債及び純資産合計	31,124,318,713

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	14,666,165,860
業務費用	5,418,271,681
人件費	2,201,334,294
職員給与費	1,509,960,214
賞与等引当金繰入額	143,731,301
退職手当引当金繰入額	100,477,449
その他	447,165,330
物件費等	3,008,088,572
物件費	1,921,492,819
維持補修費	158,982,363
減価償却費	920,905,438
その他	6,707,952
その他の業務費用	208,848,815
支払利息	91,822,410
徴収不能引当金繰入額	15,066,893
その他	101,959,512
移転費用	9,247,894,179
補助金等	8,412,439,553
社会保障給付	809,130,412
その他	26,324,214
経常収益	916,783,054
使用料及び手数料	641,222,235
その他	275,560,819
純経常行政コスト	13,749,382,806
臨時損失	22,189,356
災害復旧事業費	20,071,520
資産除売却損	1,632,556
損失補償等引当金繰入額	-
その他	485,280
臨時利益	4,419,884
資産売却益	3,297,043
その他	1,122,841
純行政コスト	13,767,152,278

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名: 岬町
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,003,802,559	30,402,703,260	-14,398,900,701	-
純行政コスト(△)	-13,767,152,278		-13,767,152,278	-
財源	13,840,760,282		13,840,760,282	-
税収等	7,489,861,319		7,489,861,319	-
国県等補助金	6,350,898,963		6,350,898,963	-
本年度差額	73,608,004		73,608,004	-
固定資産等の変動(内部変動)		-234,020,591	234,020,591	
有形固定資産等の増加		775,864,577	-775,864,577	
有形固定資産等の減少		-647,856,628	647,856,628	
貸付金・基金等の増加		310,848,625	-310,848,625	
貸付金・基金等の減少		-672,877,165	672,877,165	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	62,682,713	62,682,713		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	185,500,518	230,376,147	-44,875,629	-
その他	-96,020,329	-96,020,329	-	-
本年度純資産変動額	225,770,906	-36,982,060	262,752,966	-
本年度末純資産残高	16,229,573,465	30,365,721,200	-14,136,147,735	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名: 岬町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,895,169,427
業務費用支出	4,647,275,248
人件費支出	2,259,901,739
物件費等支出	2,102,875,681
支払利息支出	91,850,655
その他の支出	192,647,173
移転費用支出	9,247,894,179
補助金等支出	8,412,439,553
社会保障給付支出	809,130,412
その他の支出	26,324,214
業務収入	14,476,987,208
税込等収入	7,460,099,862
国県等補助金収入	6,104,262,722
使用料及び手数料収入	636,724,539
その他の収入	275,900,085
臨時支出	20,553,324
災害復旧事業費支出	20,071,520
その他の支出	481,804
臨時収入	17,619,000
業務活動収支	578,883,457
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,099,625,115
公共施設等整備費支出	788,087,479
基金積立金支出	310,888,005
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	649,631
投資活動収入	1,018,992,425
国県等補助金収入	322,775,523
基金取崩収入	652,230,682
貸付金元金回収収入	20,446,837
資産売却収入	12,485,723
その他の収入	11,053,660
投資活動収支	-80,632,690
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,295,882,046
地方債等償還支出	1,225,819,816
その他の支出	70,062,230
財務活動収入	743,910,921
地方債等発行収入	743,910,921
その他の収入	-
財務活動収支	-551,971,125
本年度資金収支額	-53,720,358
前年度末資金残高	504,806,415
比例連結割合変更に伴う差額	33,317,243
本年度末資金残高	484,403,300
前年度末歳計外現金残高	90,915,513
本年度歳計外現金増減額	-6,858,587
本年度末歳計外現金残高	84,056,926
本年度末現金預金残高	568,460,226

有形固定資産の明細

自治体名: 岬町

年度: 令和4年度

会計: 連結会計

有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,927,288,181	127,077,125	106,205,451	27,948,159,855	12,103,490,339	358,617,036	15,844,669,516
土地	10,393,809,008	2,209,442	10,562,593	10,385,455,857	0	0	10,385,455,857
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	16,644,845,489	80,516,000	65,056,800	16,660,304,689	11,655,659,905	310,009,919	5,004,644,784
工作物	878,582,614	17,479,000	1,040,360	895,021,254	447,827,879	48,607,117	447,193,375
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,570	0	15	2,555	2,555	0	0
建設仮勘定	10,048,500	26,872,683	29,545,683	7,375,500	0	0	7,375,500
インフラ資産	23,799,447,002	1,044,493,117	919,578,663	23,924,361,456	11,875,623,928	436,303,586	12,048,737,528
土地	1,090,703,240	38,845,677	0	1,129,548,917	0	0	1,129,548,917
建物	429,984,250	89,837,657	0	519,821,907	334,813,932	10,291,485	185,007,975
工作物	21,615,393,506	582,534,469	892,836,061	21,305,091,914	11,540,809,996	426,012,101	9,764,281,918
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	663,366,006	333,275,314	26,742,602	969,898,718	0	0	969,898,718
物品	3,203,506,435	1,470,036,546	31,414,831	4,642,128,150	3,894,747,392	126,766,874	747,380,758
合計	54,930,241,618	2,641,606,788	1,057,198,945	56,514,649,461	27,873,861,659	921,687,496	28,640,787,802

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	7,016,676,552	3,473,420,837	232,817,206	480,521,666	3,626,304,927	550,103,179	464,825,149	15,844,669,516
土地	5,454,977,555	1,358,664,169	143,296,306	168,185,324	3,103,813,561	22,133,758	134,385,184	10,385,455,857
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,549,789,925	2,087,700,598	88,929,389	247,728,462	513,810,633	481,194,763	35,491,014	5,004,644,784
工作物	11,909,072	27,056,070	591,511	57,232,380	8,680,733	46,774,658	294,948,951	447,193,375
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	7,375,500	0	0	0	7,375,500
インフラ資産	8,048,334,390	0	137,036	3,941,975,144	57,970,345	0	320,613	12,048,737,528
土地	850,833,251	0	0	278,395,053	0	0	320,613	1,129,548,917
建物	19,121,764	0	0	165,886,211	0	0	0	185,007,975
工作物	6,460,558,465	0	137,036	3,245,616,072	57,970,345	0	0	9,764,281,918
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	717,820,910	0	0	252,077,808	0	0	0	969,898,718
物品	437,506	71,205,414	5,338,707	361,480,282	18,424,971	25,277,542	265,216,336	747,380,758
合計	15,065,448,448	3,544,626,251	238,292,949	4,783,977,092	3,702,700,243	575,380,721	730,362,098	28,640,787,802

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。但し、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結団体は取得原価法による原価法によっています。

(8) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。一部の連結対象先は税抜方式によっています。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

大阪地方裁判所堺支部 令和 4 年 (ワ) 第 709 号

〃 令和 4 年 (ワ) 第 159 号

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

範囲	団体(会計)名	区分	連結方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全体会計	国民健康保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	下水道事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	介護保険特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	漁業集落排水事業特別会計	特別会計	全部	100 %
全体会計	後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部	100 %
連結会計	泉州南消防組合	連結会計	比例	7.58 %
連結会計	大阪府後期高齢者医療広域連合	連結会計	比例	0.27 %
連結会計	大阪府広域水道事業団 (水道)	連結会計	比例	0.37 %
	大阪府広域水道事業団 (工業用水道)	連結会計	比例	0.37 %
	大阪広域水道企業団 (市町村域水道(岬町))	連結会計	全部	100 %

① 連結の方法

ア 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

イ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

② 出納期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の取り扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

なし